

平成28、29年度に実施した事業の事後評価結果(令和2年度が目標年度のもの)

○水産業強化支援事業事後評価報告書

事業実施年度	目標年度	事業実施主体	事業計画の内容
平成29年度(繰)	令和2年度	松阪漁業協同組合	漁業用作業保管施設(集荷施設)の整備
平成29年度	令和2年度	大紀町	小規模漁場施設(つきいそ)の整備
平成29年度	令和2年度	紀北町	小規模漁場施設(つきいそ)の整備

○水産業競争力強化緊急施設整備事業事後評価報告書

事業実施年度	目標年度	事業実施主体	事業計画の内容
平成28年度(繰)	令和2年度	鳥羽磯部漁業協同組合	水産鮮度保持施設(製氷・貯氷施設)の整備

水産業強化支援事業事後評価報告書

		松阪漁業協同組合	
政策目的	水産業経営の強化		
政策目標	経営構造改善目標	(整理番号)29-3	
事業実施主体	松阪漁業協同組合		
実施地区名	松阪市 獺師地区		
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度	
	平成29年度～令和2年度	令和2年度	
交付金額	17,000千円		
事業計画の内容	漁業用作業保管施設		
評価	成果目標	受益漁業所得額	
		現状値	(令和2年度) 154,907千円
		目標値	(令和2年度) 134,418千円
	(1) 現状値の説明	<p>整備後の当該地区の平均単価と近隣他地区の平均単価の価格差により、便益額を産出しようとしたが、当初計画時より、価格差が開く結果となった。また、当該地区の整備前の単価と整備後の平均単価についても、整備後で平均単価が下がる結果となった。</p> <p>しかしながら、施設整備をしたことにより、生産量・生産額の増加効果が出ていることから、当該地区の整備前後の生産量及び生産額を比較し、便益額を算出し、取組実績現状値とした。</p>	
	(2) 地域への経済効果	<p>当該地区全体の漁業所得の目標値134,418千円に対し、現状値154,907千円となった。これは主に青のり生産量の増加に起因するものであり、施設整備後の平均生産量は施設整備前の約1.2倍となり、漁業者の所得向上に大きく寄与するものとなった。</p>	
(3) 所見	<p>当該地区の単価について、当初計画では近隣他地区との単価差が707円/kgから636円/kgへと向上(10%)すると見込んでいたが、青のり生産量の増加に伴って、高い等級ではない製品が多く出荷され平均単価を押し下げたことから単価差が1,476円/kgに開くこととなった。</p> <p>一方、集荷施設の整備により、計画的出荷が可能となり、海上作業に充てる時間が増加したこと等により、生産量・生産額の増加につながっている。</p>		
(4) 評価機関の意見等	(評価機関の評価を受けた場合に記入)		
今後の改善方向等に関する分析	<p>当該地域を含む伊勢湾内の漁場では、平成29年8月以降、黒潮大蛇行の影響を受け、異常潮位による出荷製品の品質の低下が見受けられる事例がある。今回の施設整備により青のり生産量の増加は引き続き期待できるものの、迅速な養殖管理を実施できる範囲を超えた生産量の増大はかえって出荷製品の品質の低下を招くため、今後は適切な生産量を見極めつつ、高い等級での出荷を増やすよう取り組んでいきたい。</p>		

水産業強化支援事業事後評価報告書

		大紀町水産課	
政策目的	水産業経営の強化		
政策目標	経営構造改善目標	(整理番号)29-31	
事業実施主体	大紀町		
実施地区名	大紀町錦地先		
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度	
	平成29年度	令和2年度	
交付金額	9,000,000円		
事業計画の内容	小規模漁場施設(つきいそ)の整備		
評価	成果目標	目標年度における受益漁業所得額	
		現状値	(令和2年度) 9,312 千円
		目標値	(令和2年度) 18,260 千円
	(1) 現状値の説明	刺し網漁業漁獲金額×所得率 25,584,292円×36.4%=9,312,682円	
	(2) 地域への経済効果	漁場の拡大により、一定の漁獲量の増加と所得向上に寄与している。 高齢者でも操業に不安のない地点につきいそを整備したことで、漁業者の労働環境改善に寄与している。	
	(3) 所見	令和2年度のイセエビの漁獲量が目標10.6トンに対して実績5トン弱と著しく減少し、目標を達成することができなかった。 計画時に18人だった受益漁業者が令和2年度には12人になり、漁業者1人当たりの年間操業日数も計画時80日であったのが、令和2年度には64日と、漁獲努力量が減少している。 漁獲努力量が下がった要因の一つとして、イセエビの一日一人当たりの漁獲量が前年に比べて減少したため、操業を控えたことがあり、また、近年混獲される稚エビが減少していることから、資源量の減少も懸念される。 稚エビの減少原因としては、不明確であるが黒潮の蛇行により冬場の海水温が下がらず漁場に海藻類が育たないことも影響していると考えられる。	
(4) 評価機関の意見等	(評価機関の評価を受けた場合に記入)		
今後の改善方向等に関する分析	イセエビ資源の減少が懸念されるため、再放流する稚エビのサイズを大きくすること等、イセエビ資源の増大を図るための取組みを検討する。		

事後評価報告書(個表)別紙資料

・評価

- (1) 現状値の説明 刺し網漁業漁獲金額・・・(出典:漁協資料)
所得率・・・(出典:水産庁H30漁業経営調査報告書(刺網3~5t))
- (2) 地域への経済効果 現状値・・・(出典:漁協資料)
- (3) 所見 (出典:刺し網漁業聞き取り)

・今後の改善方向等に関する分析 (出典:刺し網漁業聞き取り)

水産業強化支援事業事後評価報告書

紀北町農林水産課

政策目的	水産業経営の強化	
政策目標	経営構造改善目標	(整理番号)29-32
事業実施主体	紀北町	
実施地区	長島地区	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	平成30年度～令和2年度	令和2年度
交付金額	4,698,000円	
事業計画の内容	小規模漁場施設(つきいそ 自然石1,100㎡)を設置することで、イセエビ等の生息場所を造成する。イセエビは、漁獲量が比較的安定し、価格も高いため当地域で重要な魚種となっている。そのため、本事業によりイセエビの漁獲量の増大を図ることで、今後の安定した漁家経営を実現する。	
評価	成果目標	刺し網漁業における所得額
	現状値	(令和2年度末時点) 25,286千円
	目標値	(令和2年度末) 37,658千円
	(1) 現状値の説明	【令和2年度末 現状値の計算】 令和2年度 刺し網漁業の漁獲金額(漁協からの聞き取り)×刺し網漁業の漁労所得率 69,465,814円×36.4%＝ 25,286千円
	(2) 地域への経済効果	地元漁港への水揚げが増えることで、地元民宿業者や港市への提供が増え、地域への経済効果につながっている。しかし、漁場施設の設置翌年である平成30年度の実績が35,572千円であったのに対し、令和元年は29,164千円と減少、目標年度の令和2年度には25,286千円とさらに減少し、目標値を下回った。そのため、令和2年度の地域への経済効果も想定よりは少ないと考えられる。
(3) 所見	令和元年度に漁獲金額が減少したことについては、新型コロナウイルスの影響が考えられる。飲食店の需要が減少したことで、それに伴い魚価が低迷し、漁獲金額の減少につながったのではないかと。また、令和2年度には、前年度の単価が下がったことの対策として仲買人が冷凍を増やすなどしたためにイセエビの単価は前年ほど下がらなかったものの、刺し網漁業全体の漁獲高は少なく、刺し網漁業全体の所得額は減少した。漁獲高が少なかった原因は、イセエビ資源量の減少が原因で刺し網の大型船が沿岸まぐろはえなわ漁業等に従事した影響で、操業回数が減少したことも挙げられる。	
(4) 評価機関の意見		
今後の改善方向等に関する分析	令和2年度は、町内の刺し網漁業を行う漁業者の中で漁獲高の高い船が、沿岸まぐろはえなわ漁業等にまわったことで、刺し網漁業全体の漁獲高が減少した。イセエビの数を増やし、刺し網漁業を行う漁業者が増えることが改善につながるため、今後もガンガゼ駆除などの藻場再生への取り組み、稚エビの効果的な放流などを継続し、イセエビの数が増えるような取組を実施する必要がある。	

水産業競争力強化緊急施設整備事業事後評価報告書

		鳥羽磯部漁業協同組合			
目的		<p>鳥羽市の離島域に属する答志島、神島、菅島では、伊勢湾の恩恵を受けた漁船漁業が盛んにおこなわれ、特に答志島と神島では、伊勢湾全域を漁場とした機船船びき網漁業が盛んにおこなわれております。</p> <p>市場や消費者の高鮮度志向の高まりから、船びき網漁業での氷需要が高まっており、既存の製氷施設だけでは十分な氷を確保できず、他地域にも氷の購入に行かなければなりませんでした。</p> <p>そのため、新たに製氷施設を整備することで、漁業者の燃料費の軽減、労働時間の短縮及び魚価の向上に繋げ、地域の水産業の競争力強化を図っていくことを目的としております。</p>			
目標		水産業競争力強化		整理番号	
事業実施主体		鳥羽磯部漁業協同組合			
実施地区		鳥羽市答志地区			
実施期間及び目標年度		実施期間		目標年度	
		平成27年度～令和2年度		令和2年度	
助成金額		185,532,000円			
事業計画の内容		鉄骨造3階建て 床面積405.29㎡ 自動製氷15トン/日×2基 貯氷100トン			
評価	取組の目標（KPI）				
	基準年	(平成26年度時点)	1,289千円		
	現状値	(令和2年度末時点)	890千円	増加率	-31%
	目標値	(令和2年度末)	1,425千円	増加率	10.5%
	成果目標				
	現状値	(令和2年度末時点)	3,674千円		
	目標値	(令和2年度末)	4,668千円		
(1) 現状値の説明		<p>取組の目標(KPI)は、基準年から漁業所得を10%以上向上させることとしています。算出方法は、鳥羽磯部地域における1経営体当たりの漁業所得=1経営体当たりの漁業収入-1経営体当たりの漁業経費としています。</p> <p>成果目標の内容は、受益地区の漁業者1人あたりの漁業生産額の向上としています。成果の考え方は、漁獲物の価値向上に伴う、漁業者1人あたりの漁業生産額を成果指標としています。</p> <p>算出方法は、漁業者1人あたりの漁業生産額=漁業生産額÷漁業就業者数としています。受益地区は答志島、菅島、神島としているので、三地区の漁業生産額と漁業就業者数を用いて算出しています。</p>			
(2) 地域への経済効果		労働時間の短縮、氷の安定供給による魚価の向上、漁業経費の削減が図られつつあります。			

	(3) 所見	<p>取組の目標及び成果目標については、実績として目標未達成の状況です。</p> <p>成果目標については、海洋環境の変化等により、船びき網漁でイカナゴの資源量不足によるイカナゴ漁・コウナゴ漁の禁漁が続いていることや、イワシ類の不漁などにより漁業生産額が減少していること、新型コロナウイルス感染症の流行による水産物の流通停滞による魚価の低迷等が大きく影響していると考えられます。取組の目標であるKPIについては、船びき網漁の漁業生産額の減少の他、青のり養殖でのこれまでにない不作による影響も加わり、目標値の達成に至らなかったと考えられます。</p>
	(4) 評価機関の意見等	(評価機関等の評価を受けた場合に記入)
今後の改善方向等に関する分析		<p>今後は、整備した製氷施設で生産された氷を使用して、今まで以上に徹底した鮮度保持・品質管理に努めた水産物を供給することにより、船びき網漁や対象地域の全体の魚価向上に繋がるとともに、新型コロナウイルス感染症の終息による需要増大や資源量の回復などを期待し、漁業生産額の増加を図っていきます。</p>